

第29期（後）政策実現取り組み項目について ～地域と国とが連携して取り組む政策～

■ 取り組み項目について

項目選定にあたっての考え方

- 職場の関心度、実現性、重要度、優先順位の観点を踏まえ項目を選定
- 組織強化活動への波及効果も考慮（総連顧問議員の支援者拡大・統一地方選挙などに寄与する取り組み）

項目	取り組み内容（概要）
「地域独自の魅力あるまちづくり」を大項目とし、地域と国とが連携して取り組める項目	
電動車普及に向けた対応	<ul style="list-style-type: none">● 電動車普及に向けたインフラ整備● 電動車の購入・保有に対する税制優遇や補助金制度の導入および拡充● 産業の構造転換・雇用確保に向けた支援や対策
災害などへの対応を踏まえたインフラ整備	<ul style="list-style-type: none">● 災害対策などを踏まえたインフラ整備
危険な通学路における交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none">● 危険な通学路への早期対応
自動車産業で働く魅力向上	<ul style="list-style-type: none">● 整備士、ドライバーとして働くことの魅力向上● 適正な価格転嫁等が進む環境の整備
高齢者雇用に対する政策的支援の拡充	<ul style="list-style-type: none">● 高齢者の処遇改善を促進させる助成金の周知や制度拡充● 処遇、人事制度、人材育成、安全衛生等の観点から、高齢者が働きやすい職場を認証する制度の創設

【具体的項目】

- ✓ 電動車普及に向けたインフラ整備
- ✓ 電動車の購入・保有に対する税制優遇や補助金制度の導入および拡充
- ✓ 産業の構造転換・雇用確保に向けた支援や対策

【選定理由】

- 顧問議員へのヒアリングの結果、職場からの声として、電動車へのインフラ整備等、カーボンニュートラルに関連したものが多い。
- 電動車へのインフラ整備は、自治体だけでなく周辺の地域と連携して行うことが必要。
- 組織内地方議員による各地方議会などでの働きかけと国会での顧問議員による働きかけ、双方連携し取り組める内容となる。
- 電動車普及に向けた補助金については、自治体により大きな差があり地域によっては電動車購入の補助金がないところもあり、電動車普及への影響も懸念される。

参考資料：[次世代自動車振興センターHP/全国の地方自治体の補助制度・融資制度・税制特例措置](#)

- 電動車普及を加速度的に促進していく中で、産業構造転換をもたらす可能性は高く、関連企業の雇用等への影響も懸念される。

■ 項目：電動車普及に向けた対応

【活動ゴール】

- ① 各地域において、街なかをはじめ、戸建て、集合住宅、大規模商業施設等における充電器や水素ステーションの早期設置などに取り組む
- ② 各種補助金等の創設や拡充を求める
- ③ 産業構造転換における激変緩和措置、業態移行・労働移動（公正な移行）を支援する仕組みづくりを求める

上記について、組織内地方議員や顧問議員などによる地方議会、国会での質疑・早期実現への働きかけ、本部による関係団体・省庁への要請を実施

【活動スケジュール】

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
臨時国会			通常国会								
★ 政策委員会議論	★	★ 税制大綱・予算 大綱受け止め	★		★		★	★	★	★	◆ 組織内議員研修会(仮)
本部が主体となり関係団体との連携、政党・省庁などへの要請を推進											
地方議会での質疑		地方議会での質疑			統一地方選挙			地方議会での質疑		地方議会での質疑	
顧問議員による国会質疑			顧問議員による国会質疑								

【具体的項目】

- ✓ 災害対策などを踏まえたインフラ整備

【選定理由】

- 近年、異常気象による災害が各地で多発しており、道路や電力供給をはじめとしたインフラに被害が出てしまうと復旧するまで不自由な生活を強いられる。
- 2019年、千葉の大規模停電の際、停電が長引いた要因の一つに電力会社と倒れた木の処理の管轄が自治体であり、すぐに対処にあたれなかったことがある。有事の際の対応について、自治体が関連企業等と協定を結んでおく等の対策の必要がある。
- 組織内地方議員による各地方議会などでの働きかけと国会での顧問議員による働きかけ、双方連携し取り組める内容となる。

【活動ゴール】

- ① 気象条件や豪雨災害などへの対応を踏まえた道路整備を早急に求める
 - ② 災害時における日常生活への早期復帰を可能とする自治体への対応整備を求める
- 上記について、組織内地方議員や顧問議員などによる地方議会、国会での質疑・早期実現への働きかけを行う

■ 項目：災害などへの対応を踏まえたインフラ整備

【活動スケジュール】

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
臨時国会			通常国会								
★政策委員会議論	★	税制大綱・予算 大綱受け止め	★		★		★	★	★	概算要求	
◆組織内議員研修会(仮)											
本部が主体となった関連省庁などへの対応											
	地方議会での質疑			地方議会での質疑			地方議会での質疑			地方議会での質疑	
					★ 統一地方選挙	★					
顧問議員による国会質疑	顧問議員による国会質疑										

【具体的項目】

- ✓ 危険な通学路への早期対応

【選定理由】

- 警察庁・国交省・文科省にて全国の通学路における危険個所を点検し、7万6,404か所において対策が必要であることを確認。
参考資料：[県別危険個所と認識されている道路個所数リスト](#)
- 対策費用として、令和3年度補正予算で506億円、令和4年度予算にて516億円を計上し、2023年度末までに改善の完了を目指している。
- 組織内議員や関係省庁と連携し進捗状況を確認し、必要に応じた対応を行う必要がある。
- 組織内地方議員による各地方議会などでの働きかけと国会での顧問議員による働きかけ、双方連携し取り組める内容となる。

■ 項目：危険な通学路における交通事故の防止

【活動ゴール】

- ① 組織内地方議員による各地域の該当危険箇所の現状把握
- ② 組織内地方議員を通じた地方議会での問題提起、早期対応に向けた働きかけ
- ③ 改善が困難で国からの支援等が必要な際は、組織内地方議員と顧問議員とで連携し推進

【活動スケジュール】

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
臨時国会			通常国会								
★ 政策委員会議論	★	★ 税制大綱・予算 大綱受け止め	★		★		★	★	★	★	◆ 概算要求 組織内議員研修会(仮)
本部が主体となった関連省庁などへの対応											
地方議会での質疑		地方議会での質疑			統一地方選挙			地方議会での質疑		地方議会での質疑	
顧問議員による国会質疑		顧問議員による国会質疑									

【具体的項目】

- ✓ 整備士、ドライバーとして働くことの魅力向上
- ✓ 適正な価格転嫁等が進む環境の整備

【選定理由】

- 自動車産業における人材確保が難しくなっている中、とりわけ、人材不足や高齢化が進んでいる自動車整備士、トラックドライバーへの対応は喫緊の課題であるため。
- 産業内で生み出された付加価値がバリューチェーン全体で最適に循環する環境の整備および産業内での風土醸成を進めていく必要があるため。

【活動ゴール】

- ① 顧問議員などによる国会での質疑および本部による関係団体・省庁への要請を実施
- ② 上部団体（連合・JCM）の専門委員会での意見具申

【活動スケジュール】

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
			通常国会									
			本部が主体となり関係団体との連携、 政党・省庁などへの要請を推進				★ ★ 統一地方選挙					
			連合・JCMへの意見具申									

■ 項目：高年齢者雇用に対する政策的支援の拡充 10

労働政策局

【具体的項目】

- ✓ 高年齢者の処遇改善を促進させる助成金の周知や制度拡充。
- ✓ 処遇、人事制度、人材育成、安全衛生等の観点から、高年齢者が働きやすい職場を認証する制度の創設。

【選定理由】

- 60歳以降の処遇改善が進まず、働く上でのモチベーションや生活設計の上で課題である。
- 処遇改善・職場環境整備を促す仕組みや助成金の周知が十分されていない。

【活動ゴール】

- ① 高年齢者の処遇改善を促進させる助成金の周知や制度拡充に向けた働きかけの実施。
- ② 高年齢者が働きやすい職場を認証する制度の創設。

【活動スケジュール】

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
			通常国会									
	連合委員会での発言・重点項目化も視野に入れた「要求と提言」への意見具申					★ ★ 統一地方選挙						
	本部が主体となり、政党・省庁などへの要請を推進											